

## ② 市民と自治体の共通理解のために「タックスペイヤー」の視点から

■ 沖浦公隆

従来は市民と行政の関係は、対峙、対決のケースが多かったため多大の時間、労力、さらには金銭が費やされてきた。これから先を展望すると、自治体の財政状況、市民ニーズの多様化の状況下で市民に歓迎される施策を実行するには早い合意形成が必要になってきている。

行政と市民、市民同士間の理解しやすい状況をつくるには「共通の言葉」、「共通のモノサシ」をつくる必要がある。そこで、「市民と自治体の共通理解」のための「課題」の捉え方を考えてみたいと思う。

企業も自治体もパソコン普及による情報の高度化、交通・通信手段の発達等により世界が小さくなり、個々の行動にスピードが求められるようになってきている。また、スピードはコスト削減の大きな要素になってきている。このような社会経済の変化に対応した市民と自治体のあり方が問われている。

### 1 地域のあり方とその関わりの中で

#### ① 街づくり・私の経験

まず個人の経験としては、就職してまもなく携わった土地区画整理後の「地主さんの

土地利用」と、開発地域での「新旧住民での交流」という仕事を通じ、「街づくり」に関心を持つきっかけとなった。

まず地主さんの土地利用は一九六〇年中頃から七〇年代当時、区画整理後の土地の仕上がり具合では農業継続がしにくい状態にあった。地主さんの中には将来の生活設計に不安を持ち、会社に相談される方があった。それに対し会社は、人口定着を促進させるため事業を担保することで、住宅や都市施設の建設をお手伝いした。具体的には地上権対価方式(注1)、一括賃貸方式(注2)という方法で

地主さんの土地に対し、事業計画、資金計画、借入の手続きをし、建築、テナントを確保し、税金申告まで一切合切を行い、地主さんは何もしないで安定収入が確保された。

この仕事の実施過程で周辺地域への説明会を催し、時には夜中までかかって了解を得たこともあった。このような体験から全体的視点と個別的視点の調整が大切だということを実感した。

次に、新旧住民の交流は、新しく開発された地域に入居されてくる人たちの防犯、防災上の視点から、自治会・商店会の設立を援助するため各家や商店を尋ねたり、規約の作成、

会場の提供などを行った。一方、きっかけをつくる一助として春、秋には地元植木組合、農協の園芸部、花卉(き)組合に駅前で植木市を催してもらい、夏には農協とタイアップして盆踊りを、暮れにはもちつき大会を実施し、貴重な体験を得た。

以上の二つのことをする各場面で、自治体の各部署にお世話になった。

これは開発業者としての仕事であるが、住民としての体験をしようと、東京から川崎市内、後に横浜市内の開発地域に移転した。

#### ② 地域問題と合意のための基準

開発地域に移転したことにより、生活者、住民としての体験をする立場になった。そこでは一人の住民として町内会活動や少年野球の手伝い建築協定区域の運営委員会での活動等を体験した。

ある時、市が主催する住民会議に参加する機会を得た。テーマは、第三京浜のインターチェンジ問題、マイコンシティ建設の問題等があり、反対意見が大変多かった中、私はちように発言する機会を得られたので、次のように意見を申し上げた。

インター新設の件については、車を利用す

1 地域のあり方とその関わりの中で  
2 「全体」を見据えた「部分」の総論賛成各論反対を乗り越える  
3 市民と自治体の共通理解のための視点

(注1) 地主の土地に会社が地上権を設定し、その対価に応じた床を地主に渡し、会社がテナントを確保、さらに残りの床の分譲を行う。地主は自己資産がなく事業を行うことができる。

(注2) 地主の土地に建物を建設し長期安定テナントを確保、資金は主に農協からの借入で行う。規模の大きい事業を行うことができ、後に各地の農住構想の見本になった

る前提で考えると、東京や横浜に移動するとき、幹線道路がしつかり整備されていなければ、住宅街が抜け道になりさらに渋滞によって空気汚染が発生すると思われるが、その点についてどうか、と。また、マイコンシティの件については、職場が川崎市内にある人より、他地域、特に東京まで通勤している人が多い状況下で、近くに職場ができ、しかも公害が出ない工場ができるのがなぜだめなのか、と問いかけた。

いずれについても満足できる答えはなく、この経験で一方的視点でなく、全体的あるいは「そもそも」論が大切だと感じたのである。また、合意形成には双方に共通するモノサシが必要だと思う。例えば最近見た横浜市の市民意識調査では、市民の関心が高いのは高齢者の福祉問題であった。「福祉」といっても世代により、また家庭に高齢者がいる、いないにより、また介護者がいる、いないによって問題の捉え方、考え方に差があると推測される。そのような場合、徹底した議論により言葉の意味を共通にさせておく必要があると思う。

### ③ 個人も地域に生きていると気づけ

一般的に、横浜市民でも新しく移転してきた人は東京方面に勤務し、その関心は会社のこと、景気のこと、家や家族のことで、特別なことがない限り地域に無関心な人が多いのではないだろうか。

私が仕事で地域の全体計画作成にかかわったとき、現状分析や地域住民の意見を知るために数誌のミニコミ誌編集長や地域で中心的

に活動している人たちに意見を伺う機会を得た。やはり、地域の活動を支えているのは主婦、自営業者、リタイアした高齢者が中心であることをあらためて認識した。そこで、社会の中心で働いている人たちにも地域に関心を持つてもらおうにはどうすべきかと考えた。

私なりの結論は、広報宣伝だけでなく地域関心のある人たちのネットワーキ化しかないということである。私は自分の人生、特に残りの人生をどう楽しく、快適に生きるかという問題を考えたとき生活している場としての地域に関心を持たざるを得ないと思う。他人任せで満足する場が与えられるかと思うと不安だ。自分の住む地域を少しでも快適にするためには自らが関与すべきではないか。すなわち納税者として納めた税金がどう使われているかを知ることではないだろうか。このように考える人が一人でも増えるようになれば地域に対する関心が高まり、地域を変える力になると確信している。

次に地域の合意形成を得るもう一つの要素は、多くの自治体の職員の方である。私がデイベロッパーの一員として会社で働き、また家では住民として活動した体験から思うことである。

自治体の職員の人たちも役所での仕事として施策の実行に熱心になるばかりではなく、時には住民として自分の行っている仕事を眺めてみると、ちがった発想や行動ができるのではないだろうか。最近流行の表現で言うと供給者論理ではなく、需用者サイドの視点をもつことだと思う。

## 2 「全体」を見据えた「部分」の総論 賛成各論反対を乗り越える

### ① 地域で考える行政は地域の課題を提示せよ

それぞれの地域状況の分析評価と五年後、十年後の住民の生活状況を示すこと。自治体は市民全体が時代と共によりよい生活環境を享受してもらう使命があり、施策を提示すべきである（情報公開の一部）。それに対し合意を得るため、地域から出た様々な意見を考慮した変更案作成に協力し、合意形成ができた地域から計画を実行する。地域ごとに競争させる。合意できない地域は遅れる、または何もしない、ということにもなるが、これはつまり、市の提案を地域が拒否したということである。

日本社会では議論を重ね合意形成を図る体験があまりなく、特に「街づくり」においては民主主義が機能しないケースが多い。少数者のために大勢が犠牲になっているケースでも、賛成者はあまり発言しないであらうに時間を浪費している。市民生活の場で「絶対的」なものあまりなく、議論を重ね、ある時点で多数決のルールで処置すべきだと思う。多数決でも五一％ではなく、七〇％、八〇％のポイントで判断し、少数者になった人たちの、実質的な犠牲はもちろん、精神的な犠牲にもある範囲で補償するルールが確立すればよいのではないだろうか。

納税者として時間によるコスト増という視点も必要だと思う。合意形成のために民主主義のルール、納税者としての視点について大

いに議論すべきであろう。

## ② する・しない？ フレキシブルに考える

広域的に係るインフラ施設等の整備の場合、実施できる状況にすることは大変である。将来予測とそこへの立地必要性の説明と、地域の合意形成がどのようにされるか。

例えば道路建設。自由時間の増加、市民の行動様式の多様化、二十四時間化に対応する物流等から引き起こされる交通渋滞と環境汚染は道路建設のみで解決するのか、または車に乗らない選択をするのか議論の分かれるところである。このようなケースでは、何案かそれぞれのメリット、デメリットを評価し、地域に提示すべきである。合意された地域から着手し、まとまらない地域は遅れるか、もしくはやらないという方針をもつべきであろう。何が何でも一度決めた方針は変更しないような硬直的な考え方は改め、別の方向を考える柔軟性が必要だと思ふ。

視点を変えると、合意された地域から重点的に行い、従来のように全部平等に予算配分するようなことは変えるべきだと思ふ。

## ③ 地域の代表・市会議員にも期待する

これからは市会議員とのコミュニケーションも重要になるだろう。市会は行政のチェック機能も大切であるが、同時に議員は地域の代表としての役割をもっている。今回の選挙結果を見ると無党派を名乗り、より地域に密着したテーマを取り上げていた。その人たちが地域に戻って、「私は皆に選ばれて議会でこのように意見を言ったが、このような問題

点があるようだ。これはどうすべきか」と持ち返ってくれば、それが一つの大きなきつかけとなるだろう。

地域、年齢、性別による価値観の違いがあるので、その中でのある程度大まかな尺度も必要だろう。当面、いろいろな地域の会議というのがあるので、その委員さんたちにメッセージになってもらうのも大切なことだが、私はここでキーを握るのは市会議員だと思ふ。市議員の方々がそう意識してくれるようになれば、状況はかなり違ってくると思っている。

## 3 市民と自治体の共通理解のための

### 視点

#### ① 共通理解く計画は地域のためにある

計画をつくる。そのとき、なぜその計画が必要かということ地域ごとに集会を開いて説明をもつとすべきだ。資料は立派なものではなくていい。現在の財政状況、個々の地域状況の分析、さらに社会経済の変化を予測し立案された全体計画であること。自治体として時代の経過に応じた快適な生活を住民に享受してもらおうものであることを強調することだ。その上で、自治体が立案した計画を示し、地域で合意ができるのを待つて実行する。市民の議論が深まるに応じてさらに代案を作成・評価する。その繰り返しによって地域の関心が高まると思われる。

現在のゆめはま二〇一〇プランもいろいろな説明の機会をつくられたようだが、地域が合意されれば変更する可能性はありますよ、と言いつけるのもPR、こういうことを考えた

今が実は一番いい時期だと私は思っている。計画は、自分たちで考えた自分たちのものとして認識してもらおうことが、今回私が主張するPRのポイントである。

#### ② スピードとコストく事業手法の可能性

限られた予算、多様化する市民ニーズに応え、市民が満足する場面を多くもってもらうには、市民が地域の課題を自分たちの問題として関心を持ってもらう。さらに、地域において十分な議論の上、民主主義のルールにより決める環境をつくっていく。すなわち、これからの時代はスピードとコスト感覚が要求されてくる。その点からもある時間検討された後は多数決で決める。

次に自治体及びその職員が前記のような状況に対応するには、従来の供給者サイドの視点ではない生活者を通しての視点をもつことが望まれている。そうになると、コスト削減の一つとして業務の外部化に積極的に対応するようになるであろう。要約すれば、

- ・ 主役である市民が自分たちの周辺環境に関心を持つこと
- ・ 市民、自治体職員が、納税者としての感覚を持つこと
- ・ ある時間をかけ、議論した後、多数決のルールで決めること
- ・ 少数者で犠牲になる人の補償を考慮すること

このようなことをいかにPRしていくか。それは今後、人のネットワークを持つている人、市会議員の方、そして自治体がどのように動くかにかかっている。

〈会社員／横浜市在住・在勤〉